

ASSETSがようやく出ます。中学3年生の高校入試の追い込みの特訓のために数回分が遅れています。申し訳ありません。幸い今年もよい結果が出せましたので一安心しました。これからたまっているASSETSの原稿を順次出していきます。少し遅れた記事もありますがご了承ください。今回は2月はじめの最近のニュースからのASSETSです。地球温暖化が原因で、ヒマラヤ山脈の氷河が溶けて、インドで大洪水が起こり、多くの人がなくなりました。そしてTIMEは「毀滅の刃」の筆者を「今年の（世界を代表する）100人」に選びました。



【上】地球温暖化を警告するTIMEの記事からです。カラー写真を加工していますが、もともとが泥と雪の写真なので白黒の写真のように見えます。ヒマラヤの氷河が溶けて、インドに大水害が発生したという恐ろしいニュースです。今後、シベリア(=ロシアのアジアの部分)の永久凍土が溶けて大変なことになっていることも写真で乗せます。

ビートル 新天地は沖縄?

久米島 那覇便に導入検討

久米島は那覇市の西約90kmにあり、温暖な気候や豊かな自然が魅力。車とバイクの多い久米島は日本一、年間10万人の観光客が訪れる。那覇市からは道路と空路があるが、所要時間や運賃の面で課題があり、以前から高速船導入を求めている声があった。町担当者は、ジェットフォイル導入で、空路より安価で所要時間も時間半とフェリーの半分程度に短縮できるとしている。

町担当者は、建設30年を経過したビートルの維持費や採掘性、現行のフェリーの乗り合いから「選択肢の一つで決定してほしい」と説明。その上で、「新たな観光客誘致が期待できる」とも。同社は町から問い合わせがあったことを認め、「町側の意向を踏まえていきたい」としている。

（那覇駐在・高田健興、市川明光）

【上】コロナの影響で、日本と韓国を結ぶ水中翼船の「ビートル」が、仕事ができなくて遊んでいます。これをどうにかして活用したいという記事です。実は最近の3月中旬に、福岡県でも「世界歴史遺産沖ノ島を船で鑑賞しましょう」という目的で、最新型のビートルを使ったイベントも実施されています。

【下】「読書感想文」やその他の色々な作文や感想文のコンテストがあります。下に最近の入選者を載せた新聞を張り付けました。このASSETSでは、入賞者を紹介するのが目的ではありません。「入賞をするコツ」を教えるのが目的なのです。それは「コンテストの主催者が喜ぶような内容の文章をつくればよい」というものです。学術的に、つまり公平な学者たち(=入賞作品を選べる人たち)が、とても立派な主張であると評価されても、懸賞文の「主催者」の気持ちを損ねる内容がある文章は、絶対に入賞しないということです。今回の場合は「内閣が主催」していますので、現在の内閣の政治に批判的な内容の部分が含まれていると、絶対に「内閣賞」は取れないということです。これこそが現実の大人の世界なのです。わかりましたか?ですから素晴らしい作文ができた自分では思っていない入賞ができない場合がありますので、決して落胆しないようにしてください。

夢膨らむ 本との出会い

読んで世界を広げる、書いて世界をつくる。

青少年読書感想文 全国コンクール

第66回

受賞5作品全文紹介

紀子さまからお祝い

内閣総理大臣賞 小学校低学年の部

内閣総理大臣賞 小学校高学年の部

六郎さんとの約束 徳島県阿南市立見能林小5年 土井 優輔

地球は生き物みんなのもの 栃木県那須塩原市立増玉小3年 浜田 慈恩

【下】この高橋君の「コミュニケーションの力」は、志成館が紹介している、ユルゲン・ハーバーマスさんやノーム・チョムスキーさんが訴え続けている「現代をよくするための提案」と同じものです。志成館が紹介している書籍を読むと、このような優れた文章が書けるようになりますよ(笑)。

次世代の100人に「鬼滅」原作者 米誌TIME

米誌TIMEが17日、世界を揺るがした鬼滅の刃の原作者、吾峠 呼世晴さんを「次世代の100人」に選んだ。日本で大ヒットした鬼滅の刃の原作者、吾峠呼世晴さんが選ばれた。タイム誌は吾峠さんの紹介ページで「2020年にわけて『鬼滅の刃』が、日本の最高興行収入映画となったが、昨年1年に東映アニメーションがそれを塗り替えた」と功績を挙げた。

【左】TIMEが選んだ「今年の世界を代表する100人」を紹介する新聞記事です。普通は原作者の写真が出るのですが、原作者は自分を表に出していないので、本の表紙が載っています。近いうちにTIMEのコピーをそのまま載せます。

【右】志成館ではブラック「校則」についてこれまでたくさんの新聞記事や書籍を紹介してきました。今後この問題については記事を書き続けます。大切なことは、「自分たちで現実を知って、自分たちでまじめに議論をしないと、校則が良くなって過ごしやすく安全で自由な学校にはならない」ということです。言葉を変えるなら、学校でも社会でも「民主主義を育てる必要がある」ということなのです。ちなみに右の弁護士の中には館長の知人もいます。

これからの校則

2.20 (土) 13:30

中学校の校則考えるシンポ

県弁護士会が20日 元校長の講演や調査報告

無料。

【靴下は床から15cm以上の長さ】「髪を結ぶ位置は首より下」キホルダーは一つまで、生徒手帳程度の大きさなど。校則は生徒の生活指針となる学校内規を指すが、過度に縛り付ける内容は「ブラック校則」と呼ばれ、全国的な見直しの動きが広がっている。

県弁護士会が昨年、福岡市立中の全69校を対象に行った校則調査の報告のほか、不登校生の保護者会長や大学教授が参加するパネルディスカッションがある。

参加希望者は、10日までに県弁護士会のホームページから申し込む。オンラインでの参加も可。県弁護士会1109(741)6416。

本が人と人をつなぐ

コミュニケーションの力

秋田県横手市立十文字中2年 高橋 英佑

行われ、コミュニケーションの力、本が人と人をつなぐ。コミュニケーションの力、本が人と人をつなぐ。コミュニケーションの力、本が人と人をつなぐ。

【下】今回の森喜朗オリンピック会長の女性差別の発言は、実は男社会の日本ではいつも見られる発言なのです。それが続いているのは、「日本社会が、悪いものを悪いという批判をしないからだ」という記事です。強い力を持つ人々＝権力者を批判すると仕返しをされますので簡単ではありませんよね。「勇気」が必要なのですが、日本人は勇気を持った人たちや誇りある人たちが評価されないという「未熟な国家」なのですから、自由で民主的な国家に変える必要があるのです。

森会長 午後辞意表明

森喜朗会長の辞意表明は、東京オリンピックの開幕まで半年を切った今、森会長の辞意を識者はどう受け止めたか。社会学者の古市憲寿氏(36)と女子マラソン五輪メダリストの有森裕子氏(54)に聞いた。

平等や多様性を重視するイベントのトップという点では、森さんは辞めた方が五輪のためになる。ただし個人を批判して辞任という形で終わらせるのは、根本的な解決にはならない。これは構造的な問題。これまでの日本は、「おじさん」中心に最適化された社会で、子育てしながら働く女性や男性は排除される構造だった。今回の問題を批判している新聞社やテレビ局には女性役員が何割いるのか。政治家や企業の役員など指導的な立場に男女が半々、少なくともどちらかが4割というところから変えていかなければ、今回のような発言は繰り返される。社会の仕組み自体を変えなければいけない。森さんを見て、考えさせられたこともあった。正義

【聞き手・円谷美晶】

「五輪さらに危うく」

東京オリンピック、ついに開幕まで半年を切った。森喜朗会長の辞意表明は、東京オリンピックの開幕まで半年を切った今、森会長の辞意を識者はどう受け止めたか。社会学者の古市憲寿氏(36)と女子マラソン五輪メダリストの有森裕子氏(54)に聞いた。

見て見ぬふり 傷広げた

森喜朗会長の辞意表明は、東京オリンピックの開幕まで半年を切った今、森会長の辞意を識者はどう受け止めたか。社会学者の古市憲寿氏(36)と女子マラソン五輪メダリストの有森裕子氏(54)に聞いた。

論点

社会の構造 変えよう

社会学者 古市 憲寿氏



平等や多様性を重視するイベントのトップという点では、森さんは辞めた方が五輪のためになる。ただし個人を批判して辞任という形で終わらせるのは、根本的な解決にはならない。これは構造的な問題。これまでの日本は、「おじさん」中心に最適化された社会で、子育てしながら働く女性や男性は排除される構造だった。今回の問題を批判している新聞社やテレビ局には女性役員が何割いるのか。政治家や企業の役員など指導的な立場に男女が半々、少なくともどちらかが4割というところから変えていかなければ、今回のような発言は繰り返される。社会の仕組み自体を変えなければいけない。森さんを見て、考えさせられたこともあった。正義

【聞き手・円谷美晶】

【上】テレビでよく見かける古市憲寿さんの「社会の構造を変えよう」という記事です。女性差別や外国人差別をなくし、男中心の社会を変える必要があるのです。

【下】「二重マスク」は効果があるそうです。いったんCOVID-19にかかると「神経障害が永遠に残る」ともいわれています。自分を守るために「二重の」そして「FFP2」の条件を満たしたマスクを勇気をもって使いませんか？「他者の目や批判を気にすることない勇気」をもって。

米、二重マスク推奨 飛沫抑止95%以上

米疾病対策センター(CDC)は10日、新型コロナウイルス変異株の拡大を受け、感染予防ガイドラインを更新した。医療用の不織布マスクの上に布製マスクを着用する「二重マスク」が初めて推奨の一つに加わった。「自身の感染と相手にうつすリスクを大幅に低減できる」としている。

米国ではマスク着用を奨励するバイデン大統領ら政権幹部が二重マスクを実践。ファッションとして取り入れる市民も増えている。

CDCは実験の結果、医療用や布マスク単体の着用で飛沫の付着が42~44%防げたのに対し、二重の場合は95%以上の抑止効果があったと説明した。ただ、マスク単体でも鼻の部分にワイヤーが入ってい

In lab tests with dummies, exposure to potentially infectious aerosols decreased by about 95% when they both wore tightly fitted masks

二重マスクが加わったガイドライン CDCウェブサイトで

るものを使い、ひもに結び目を作りすき間をなくすことで、単体でも同様の効果が上げられるとも説明している。【ワシントン高本耕太】

	感染者(人)	死者(人)
世界	1億0780万2327	236万8807
米国	2739万0550	47万5291
インド	1088万0603	15万5447
ブラジル	971万3909	23万6201
英国	401万0376	11万5748
ロシア	398万3031	7万7415
フランス	346万5964	8万0951
スペイン	304万1454	6万4217
イタリア	268万3403	9万2729
トルコ	256万4427	2万7187

【下】ここ30年間の社会の構造や考えが悪化したのは。アメリカのレーガン大統領、イギリスのサッチャー首相、日本の中曽根首相や小泉首相たちが行った「新自由主義的な思想=簡単に言えば自分や自分の国が良くなれば他者や外国の人たちが貧困になってもかまわないし、自然環境の破壊などかまっておれない」という政策による悲惨な結果なのです。志成館の館長は、ずーっと前から「新自由主義的な発想が人類を滅ぼす」と考え、これまでの政治の流れに批判的だったのですが、最近では、アメリカの若い世代が、館長と同じ考えを持つようになってきていますので、この人たちの今後の活躍に期待をしています。もちろん日本人のあなた達これからの若い世代に対する期待もとっても大きいのですが、しかし日本の若者たちはとても保守的であり(つまり今のままの日本でよいという考えの人たち)がとっても多くて、あまり期待が持てないようです。(泣)。「もはや日本は先進国ではない」と言われているにもかかわらず、若者たちはスポーツやゲームにおぼれ、社会の利便性におぼれて「安逸をむさぼっている」のだそうです。日本の将来はとっても危ういのです!!日本の現実やあなた達の将来をしっかりと考えましょう。

「貧しい者はさらに貧しく、富める者はさらに裕福になった。アメリカは多くの人種集団、地域集団に分かれてしまった。トランプ政権で分断された社会ではない。米国人記者が描いたレーガン政権下の姿だ。今からちょうど40年前の1981年2月、レーガン大統領は大型減税と規制緩和を柱とする経済再建策を発表した。国民に自助を促す「小さな政府」の推進、いわゆるレーガノミクスだ。不況からは脱したが、恩恵は富裕層に集中した。増えた雇用も、大半は黒人などの低賃金労働だった。レーガンは問題をさして気に留めなかったようだ。「サミットで米国の奇跡と呼ばれ、各国が導入した」と誇らしげに回顧録につづっている。減税で国の借金が急増したが、「負債も成長して一人前になったもんだね」とジョークでけむに巻いた。▲コロナ禍で日本も多くの非正規労働者が職を失った。一方、景気とかげ離れた株高で富裕層は一役二役かこまった。レーガノミクスから始まった新自由主義の結果だ。格差が上と下にさらに広がる「K字形経済」と言われるのも、レーガン時代そっくりだ。▲コロナ下の政治に求められるのは、この40年を問い直し、経済のあり方を変えることだろう。バイデン米大統領も富裕層への増税などで格差是正を図ると表明している。▲だが菅義偉首相は「自助ありき」の姿勢を崩さない。生活に窮しても使いにくい仕組みなのに、こともなげに「生活保護がある」と語ったのは、出来の悪いジョークに違いない。2021.2.12

【左】税金(の様なもの)で運営されているNHK=日本放送協会、これは「国民の一人一人を守るため」に公正公平な放送を目指しているはずなのですが、ここ8年くらいのNHKはごまかしや隠蔽そして政府や強い企業を応援するばかりの偏った報道が続いているという記事です。これでは日本人が賢くなれるはずがありませんよね。(泣)。

現代が学べる 志成館

NHK また全開示答申

審議委「議事録要約は改ざん」

NHK情報公開・個人情報保護審議委員の元委員の戸部康平・東京大学助教授(憲法・情報法)の発言は、経理部がこれまで挙げていた非開示の理由を全て否定しており、強い思いを込めて「公的機関の情報公開制度では、第三者機関の高申を尊重するのが当然で、情報公開の義務が自らを守るために非公開を拒否することは認められない。今回の高申を受けても、適切に開示を拒否しない限り、経理部には法的開示しての義務が残り、NHK全体のガバナンスにまで強いが生じる。」